

2021.10.21

総合計画審議会  
専門部会資料

資料第1号

# 第6次尼崎市総合計画の策定 に向けた検討状況について

総合計画担当

# 目次

第6次総合計画の構成（案）	1
第6次総合計画の社会潮流（案）の考え方	2
「未来の年表」	3
第6次総合計画の社会潮流（案）	4
我が国における人口減少社会の進行	5
進む少子化・高齢化とその影響	6
我が国における在留外国人数の推移	7
多様化する価値観と地域におけるつながりの希薄化	8
脱炭素社会を目指した地球規模での環境対策への対応	9
技術革新と情報社会の進展	10
産業構造・労働環境の変化への対応	11
南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模自然災害等への備え	12
新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな日常への対応	13
本市における将来推計人口－人口減少と年齢構成割合－	14
少子化・高齢化の進行	15
人口動態　－社会増の継続と自然減の拡大－	16
ファミリー世帯の転出超過傾向	17
本市の財政状況	18
市民意識の変化　－高まる居住継続意向とまちの課題への声－	19
（仮称）人口・都市づくり・行財政運営に関する考え方について	20

# 第6次総合計画の構成(案)

## 第5次総合計画

はじめに	
1	総合計画策定の考え方
2	総合計画の構成と期間

まちづくり構想	
1	策定の趣旨
2	構想の期間
3	ありたいまち
4	まちづくりの進め方
5	人口・土地利用に関する考え方

まちづくり基本計画	
1	策定の趣旨
2	計画の期間
3	施策体系
4	施策別の取組(各論)
5	主要取組項目
6	行政運営
7	計画の推進

資料編	
1	時代認識と尼崎市の現状
2	総合計画にかかるこれまでの取組経過
3	まちづくりに関する市民意識

### 《方向性》

大きな構成は基本的に第5次総合計画を踏襲  
 ※記載内容や順序はストーリー性などを重視し、引き続き検討

#### 1 総合計画策定の考え方

・ともにより良い地域の実現のためにまちづくりを進めるよりどころとして策定

#### 2 総合計画の構成と期間

・「まちづくり構想」と「まちづくり基本計画」を一体とした総合計画  
 ・時代の変化に対応するための計画期間(まちづくり構想10年、まちづくり基本計画5年)

### 《主な変更点》

追加

①第6次総合計画の策定にあたっての背景として、「社会潮流と本市の現状」を追加

②まちづくりの総合指標を、まちづくり基本計画に掲載し、位置づけを明確化

総合指標(案)として、  
 ・「ファミリー世帯の転出超過数」  
 ・「市民参画指数」  
 ・「尼崎に住んでよかったと思う市民の割合」を軸に検討中

## 第6次総合計画 構成案

はじめに	
1	総合計画策定の考え方
2	総合計画の構成と期間
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会潮流と本市の現状</li> <li>(仮称)人口・都市づくり・行財政運営に関する考え方</li> </ul>	

まちづくり構想	
1	策定の趣旨
2	構想の期間
3	ありたいまち
4	尼崎らしい5つの「ありたいようす」
5	まちづくりを進めるうえで大切にしたいこと
6	行政の果たすべき役割

まちづくり基本計画	
1	策定の趣旨
2	計画の期間
3	まちづくりの総合指標
4	施策体系
5	主要取組項目
6	施策別の取組(各論)
7	行政運営
8	計画の推進

データ集(仮称)	
1	社会潮流と本市の現状
2	総合計画にかかるこれまでの取組経過
3	まちづくりに関する市民意識

今回の議題

2020年8月 次期計画の策定にあたり、**現計画**（第5次尼崎市総合計画）の**点検を実施**



現計画の**時代認識**について、各項目の**現状認識を整理**するとともに、65歳以上の高齢者人口が最大となる2040年頃を視野に入れ、**「2040年を見据えた視点」**として取りまとめた。



## （参考）現計画の時代認識と尼崎市の現状

（今後のまちづくりに特に影響があると思われる尼崎市を取り巻く背景）

- ①人口減少、少子・高齢社会の進行
- ②社会経済情勢の変動
- ③地方分権と住民主体のまちづくり
- ④環境問題の顕在化
- ⑤情報社会の進展
- ⑥市民生活を支える財政
- ⑦次代に引き継ぐ資産の活用

## 【尼崎市総合計画審議会 意見】

「市の現状認識と2040年を見据えた視点については**概ね妥当**」としつつ、

次期計画では、多様化、複雑化する情勢に鑑み、時代認識を構成する項目の組み換えなどの検討が必要。

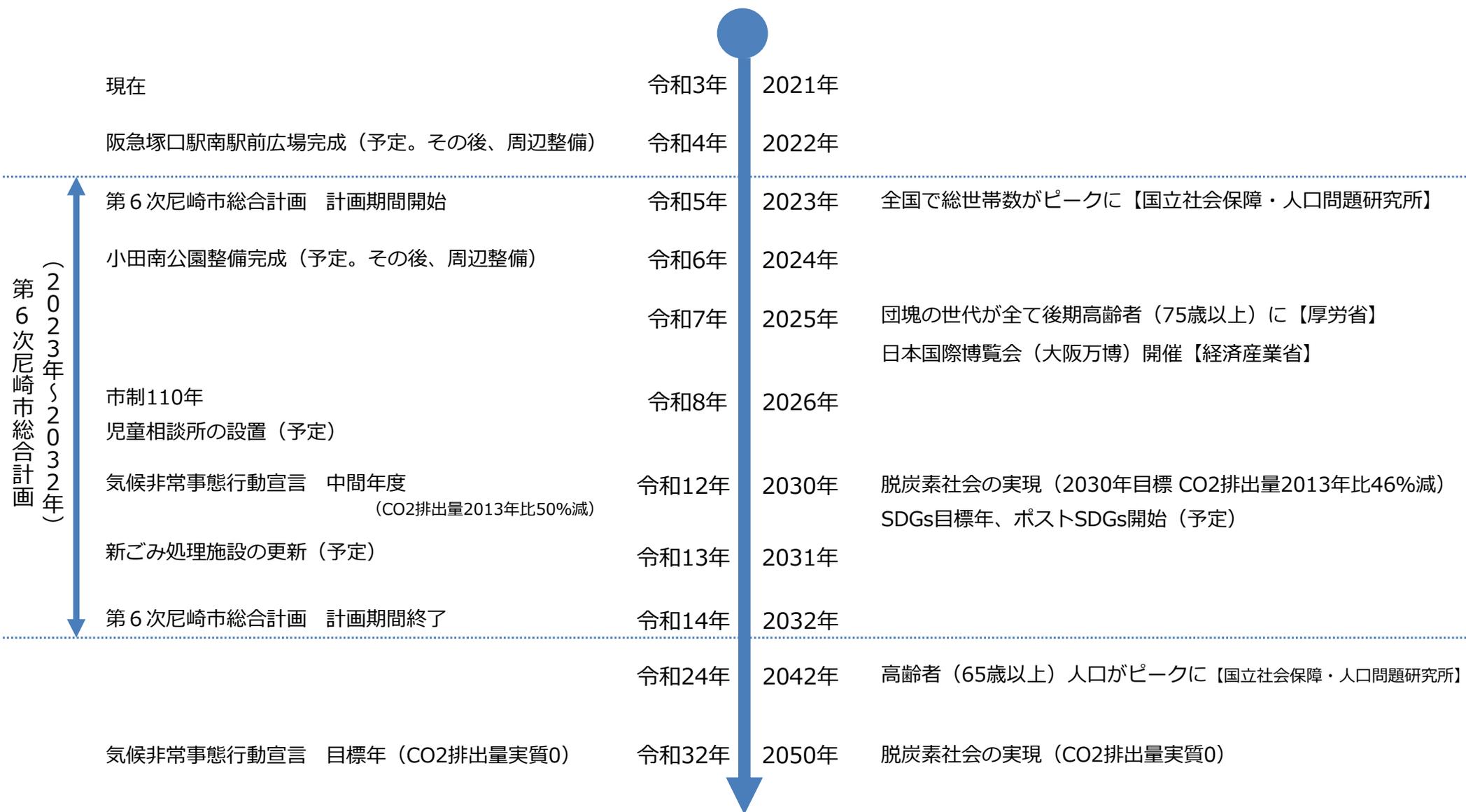
（「次期総合計画策定に向けた第5次尼崎市総合計画の点検」（尼崎市総合計画審議会）より）



今後起こりうる事象を想定し、**次期計画全体でバックキャストの視点**を意識できるよう**社会潮流を検討**

【時期は確定していないが、想定される（しておいた方がよい）事象】

- ・ 南海トラフ地震、想定を超える自然災害や危機管理事案の発生（事前復興の視点を含む）
- ・ 人口減少がもたらす影響（建物の老朽化、空き家の増など）
- ・ （情報）技術の革新、デジタル化を前提とした社会の到来
- ・ 開発途上国の経済発展
- ・ 生物多様性の損失の回復（2030年目標が国連で策定予定）



## 〈時代認識・未来の年表から〉

### ≪視点①≫

#### 人口減少・多文化共生

- ・少子化・高齢化、人口減少の進行
- ・外国人住民の増なども見据えた多文化との共生

### ≪視点②≫

#### SDGs/ポストSDGs

- ・“誰一人取り残さない”SDGsの理念の浸透
- ・2030年の目標年限、ポストSDGsを視野

### ≪視点③≫

#### 脱炭素・生物多様性の損失の回復

- ・2050年の脱炭素社会の実現に向けた取組
- ・生物多様性回復に向けた視点

### ≪視点④≫

#### デジタルを前提とした社会

- ・デジタル技術の活用が急速に進行
- ・AIやIT化など、今後の技術革新とその活用

### ≪視点⑤≫

#### 危機管理事案への備え

- ・南海トラフ巨大地震など、危機管理事案への対応

### ≪視点⑥≫

#### 新型コロナウイルス（新たな日常への対応）

- ・これまでの日常から変化を余儀なくされたウィズコロナ、ポストコロナの視点

## 〈6次総計 社会潮流(案)〉

### (1) 人口減少社会の進行

(視点①, ②)

### (2) 多様化する価値観と地域における つながりの希薄化

(視点①, ②)

### (3) 脱炭素社会を目指した地球規模での 環境対策への対応

(視点②, ③, ④)

### (4) 技術革新と情報社会の進展

(視点④)

### (5) 産業構造・労働環境の変化への対応

(視点④)

### (6) 南海トラフ巨大地震をはじめとする 大規模自然災害等への備え

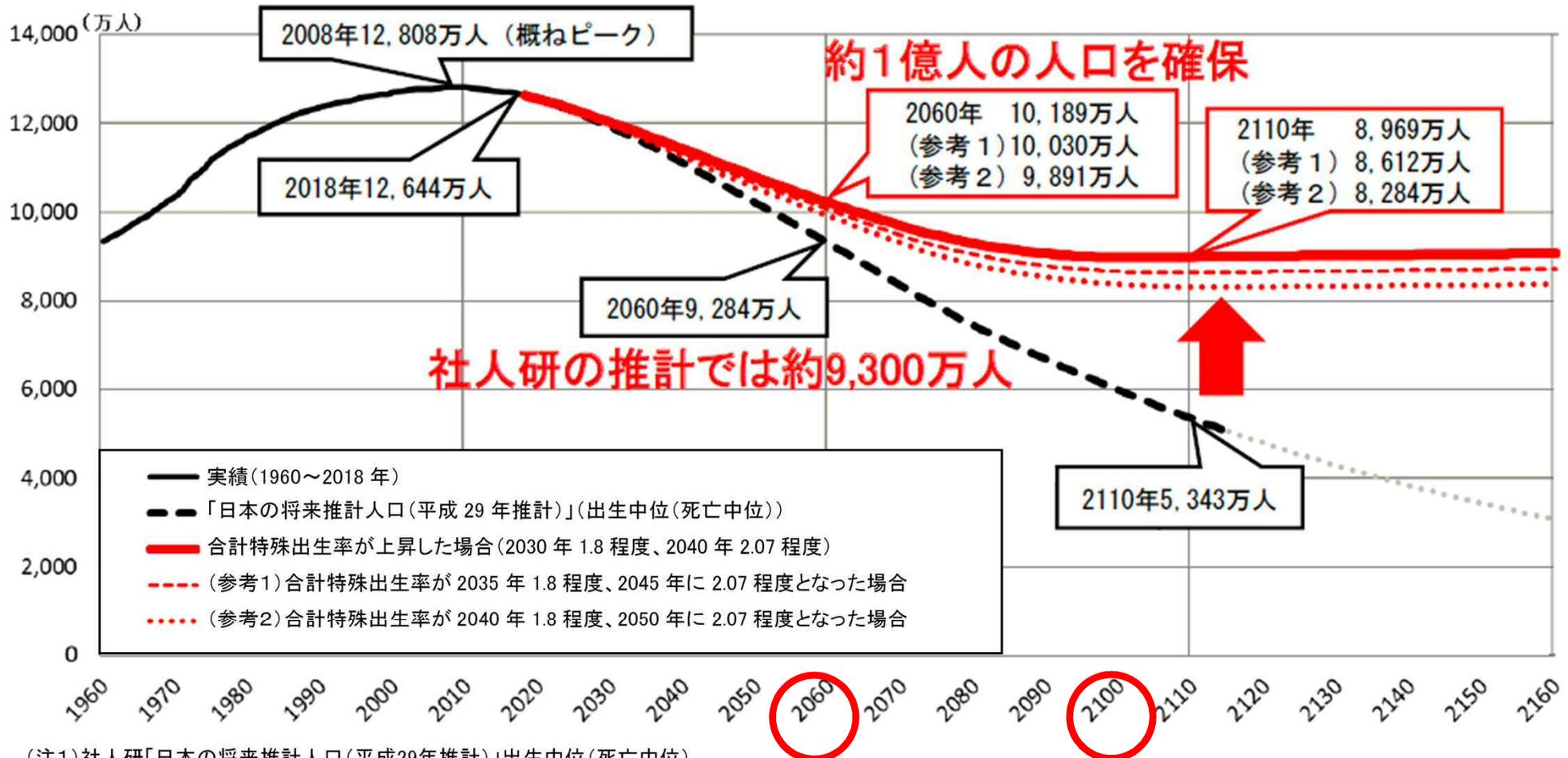
(視点⑤)

### (7) 新型コロナウイルス感染症 がもたらした新たな日常への対応

(視点⑥)

- 我が国の人口は2008年をピークに減少局面に入っており、このまま人口が推移すれば、2060年の総人口は9,284万人となり、2100年に6,000万人を切った後も、減少が続いていく。
- 平均寿命が延伸するなか、出生率の低下による人口減少は高齢化を伴い、高齢化率もさらに上昇する見込み。

## 我が国の人口の推移と長期的な見通し



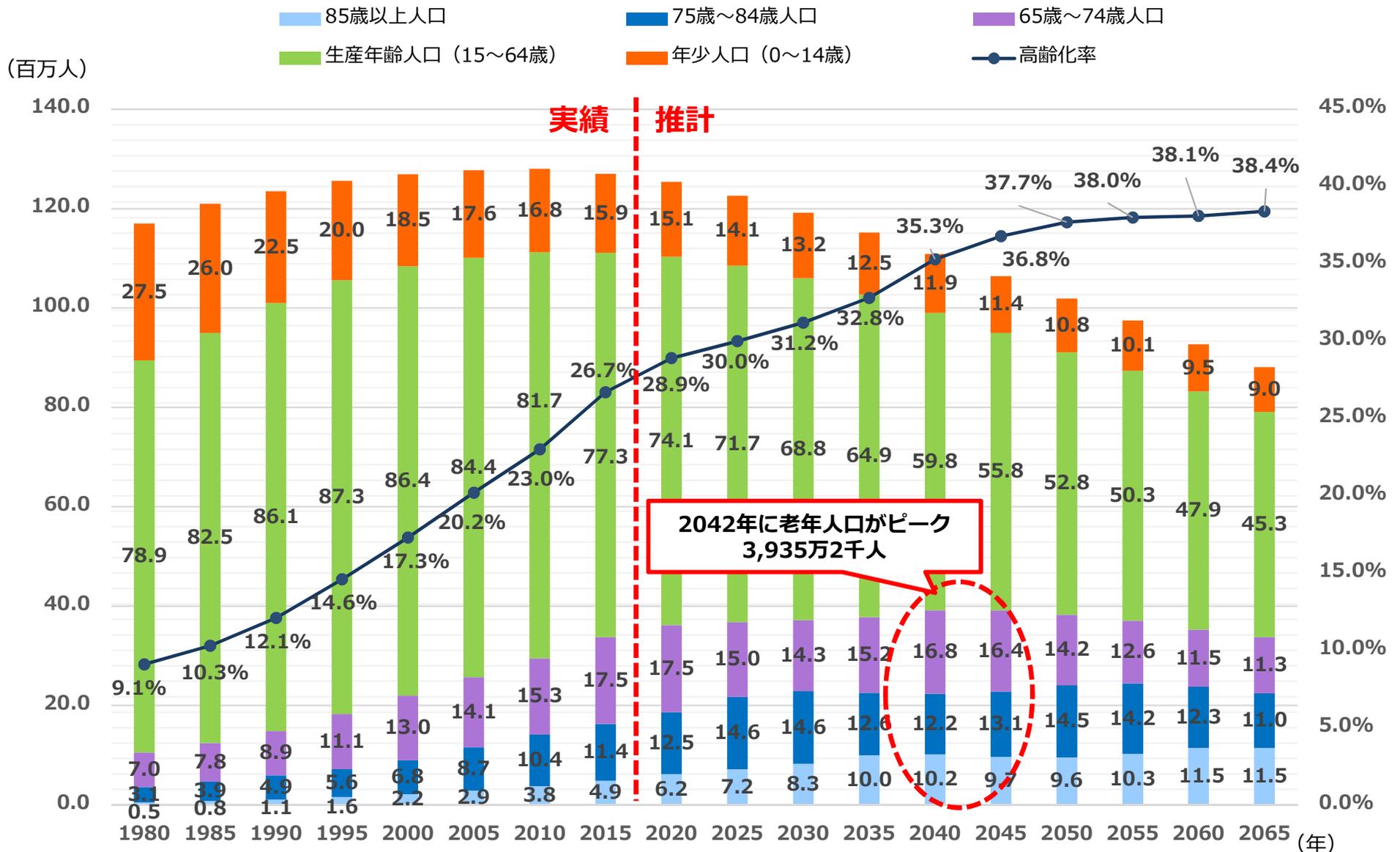
(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

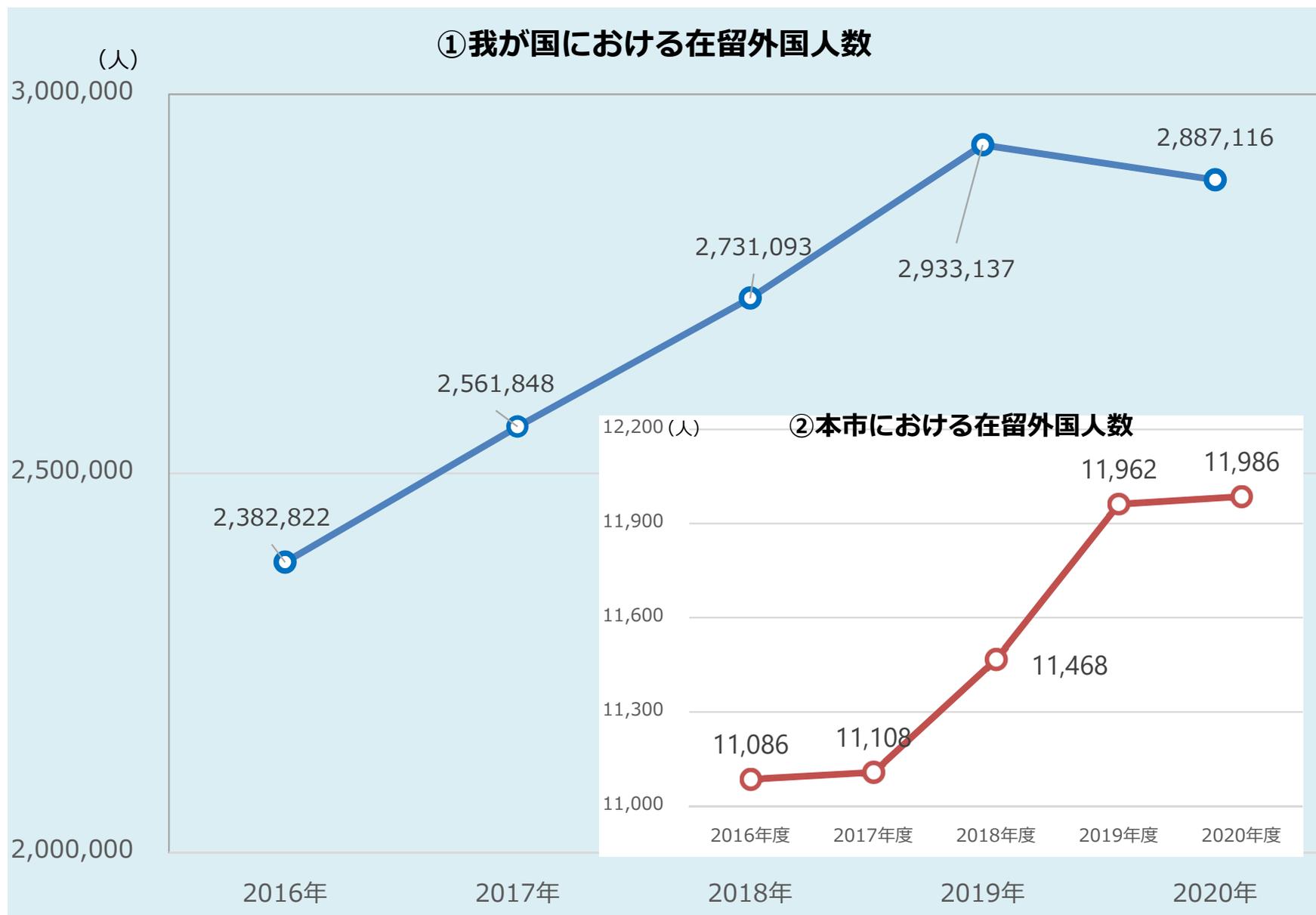
(注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

- 今後「2025年問題」、「2040問題」が懸念されるなか、2042年には老年人口がピークに。
- 社会保障費の増大だけでなく、生産年齢人口が減少することによるサービス供給力の低下など、様々な影響が懸念される。

## 年齢区分別人口の実績と将来推計



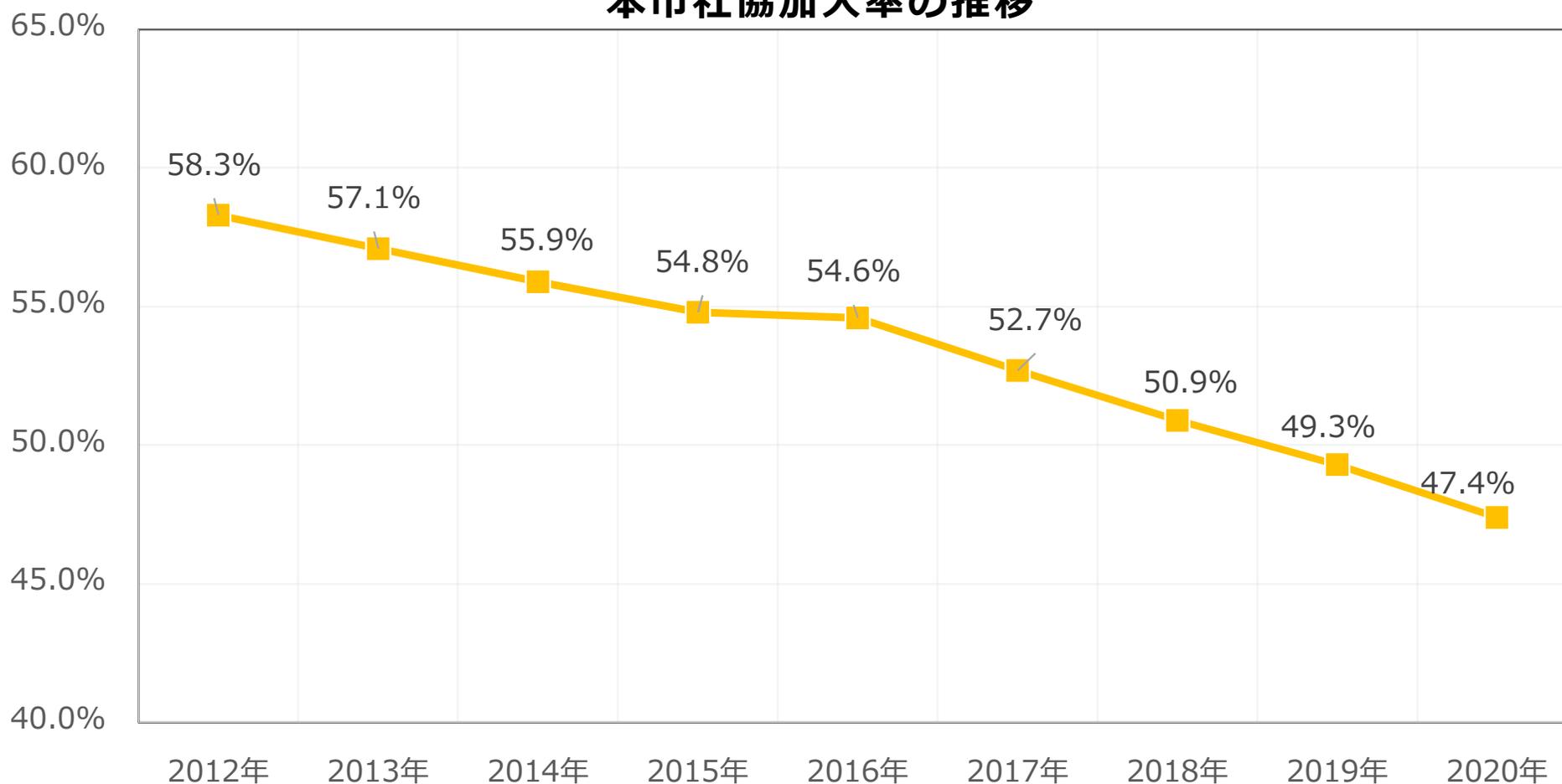
- 我が国における在留外国人数は、直近である2020年末時点は新型コロナウイルス感染症の影響等から前年比1.6%の減となったが、入管法の改正などにより、近年、増加傾向にある。
- 今後も人口減少が見込まれるなかで、外国人の増加に対応するなど、多文化共生に向けた取組が求められている。



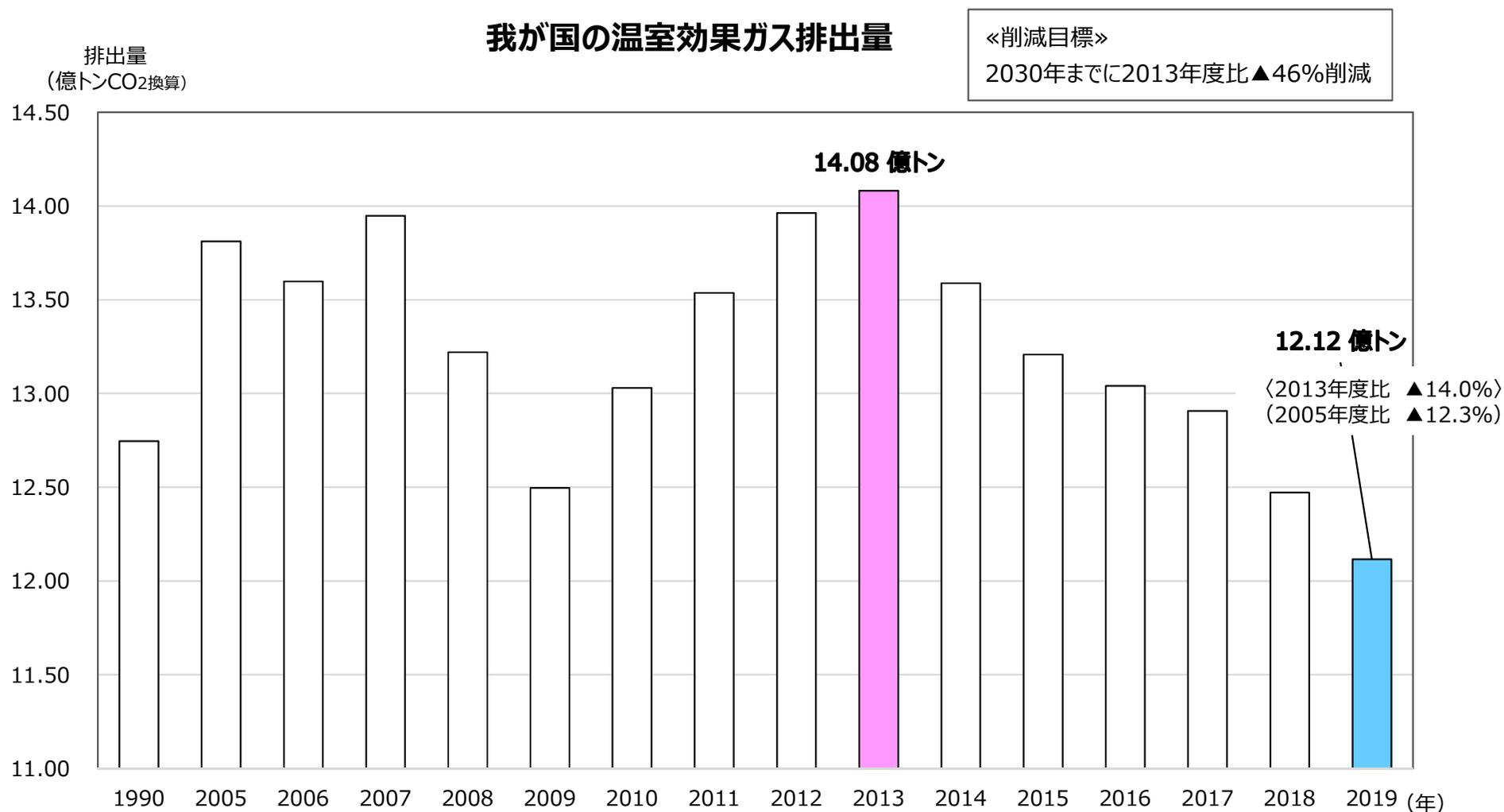
(資料) ①出入国在留管理庁公表データをもとに作成 ②「尼崎市の人口」

- 全国的に、地域活動の中心を担ってきた自治会などの地域団体では、役員の固定化や高齢化が進み、世帯構成やライフスタイルの変化などによる加入率の低下により、これまでの果たしてきた機能の維持が難しくなっている。
- 地域におけるつながりや支え合いが希薄化することで、社会的に孤立する人が増加することが懸念される。
- インターネットやSNSを通じてコミュニティのあり方が多様化しているが、手軽に幅広く他者とつながれる一方で、コミュニティ間の分断が生じていることも懸念されている。

## 本市社協加入率の推移

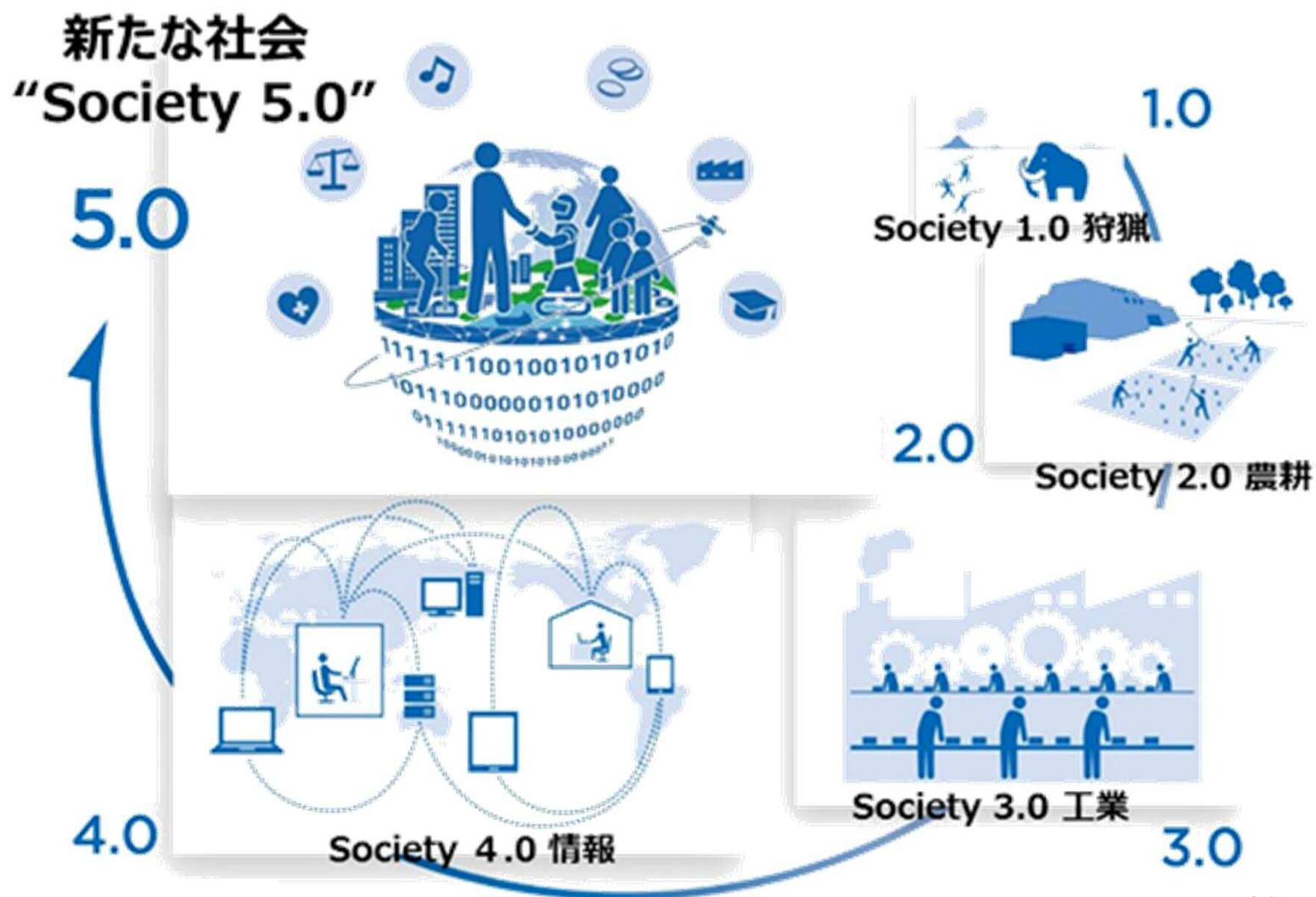


- 地球温暖化、海洋プラスチックごみ汚染などが大きな地球環境問題として顕在化している。
- 2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向けて、日本全体で取り組んでいる。
- 本市においては、「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明し、この宣言のもと、市民・事業者と地球温暖化による危機を共有し、力を合わせながら地球規模での環境問題に取り組んでいる。

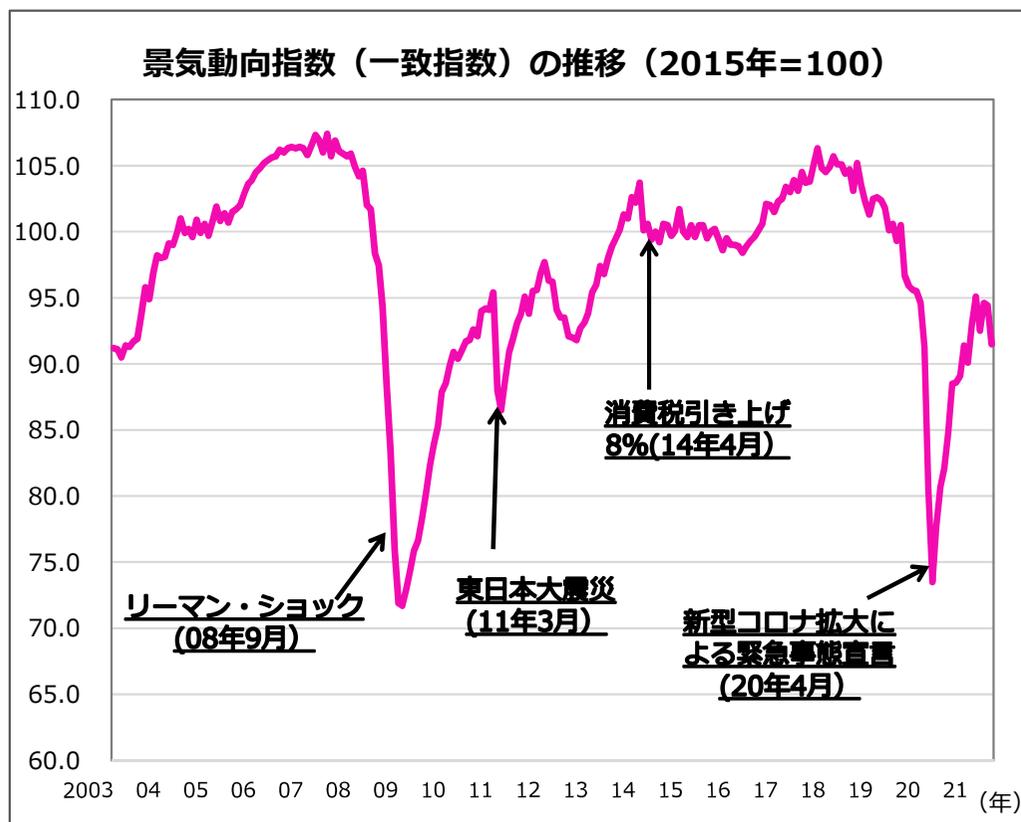


(資料) 国立環境研究所

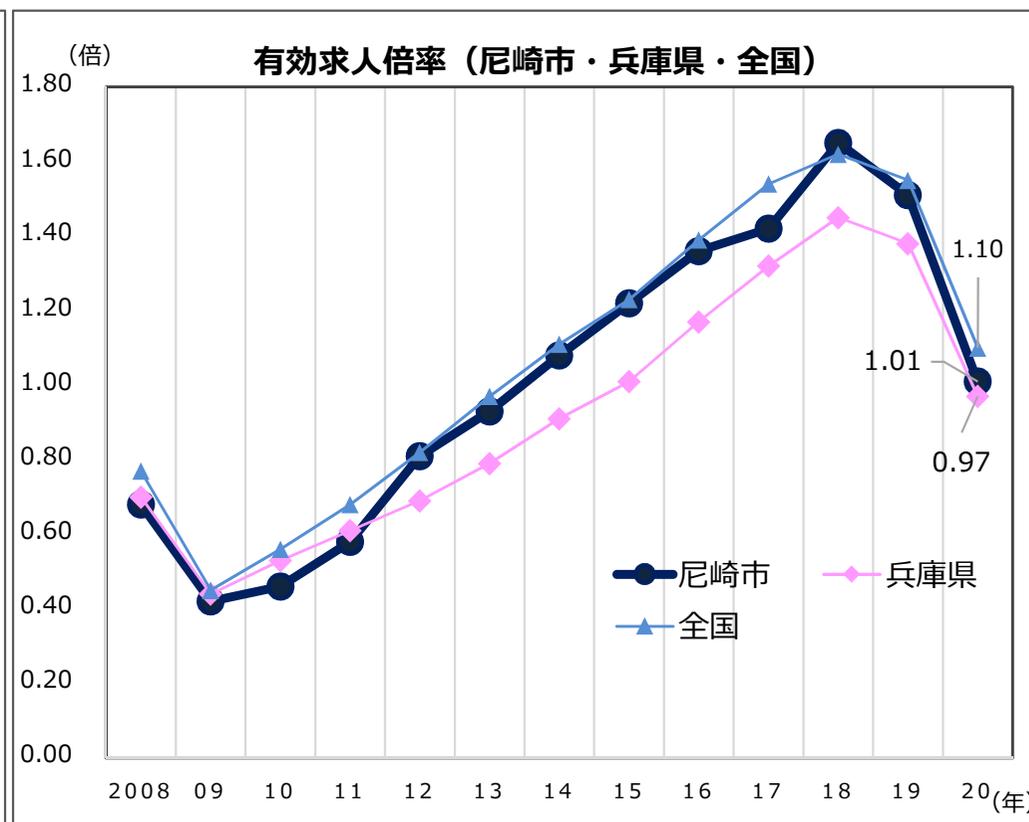
- 国が目指すSociety 5.0は、IoT、AI、ロボット等の先端技術の活用が進み、生活利便性の向上だけでなく、経済発展と社会的課題の解決が両立する未来社会の姿。
- 今後の人口減少下では、労働力不足が懸念されており、新技術の活用により労働力不足の解消や、地域格差の是正などにもつながることが期待されている。



- 我が国の経済は、2008年のリーマンショックを発端とした世界同時不況、2011年の東日本大震災の影響から減速していた景気は緩やかな回復傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化。
- 感染拡大を防止するためのICTの活用などにより、労働環境は劇的に変化している。
- 今後の労働力不足への対応として、誰もが働きやすく、活躍できる環境の整備が重要。



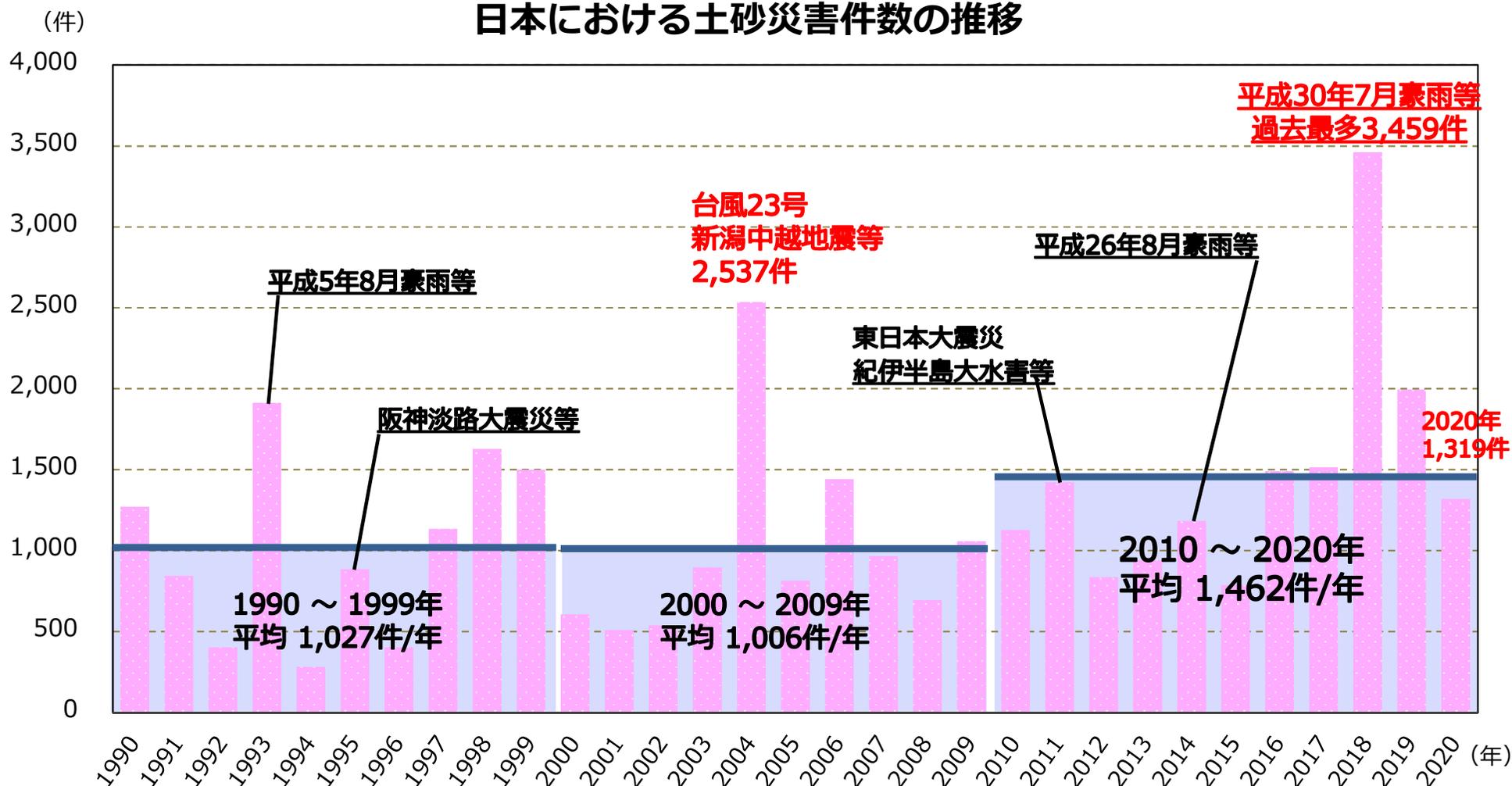
（資料）内閣府



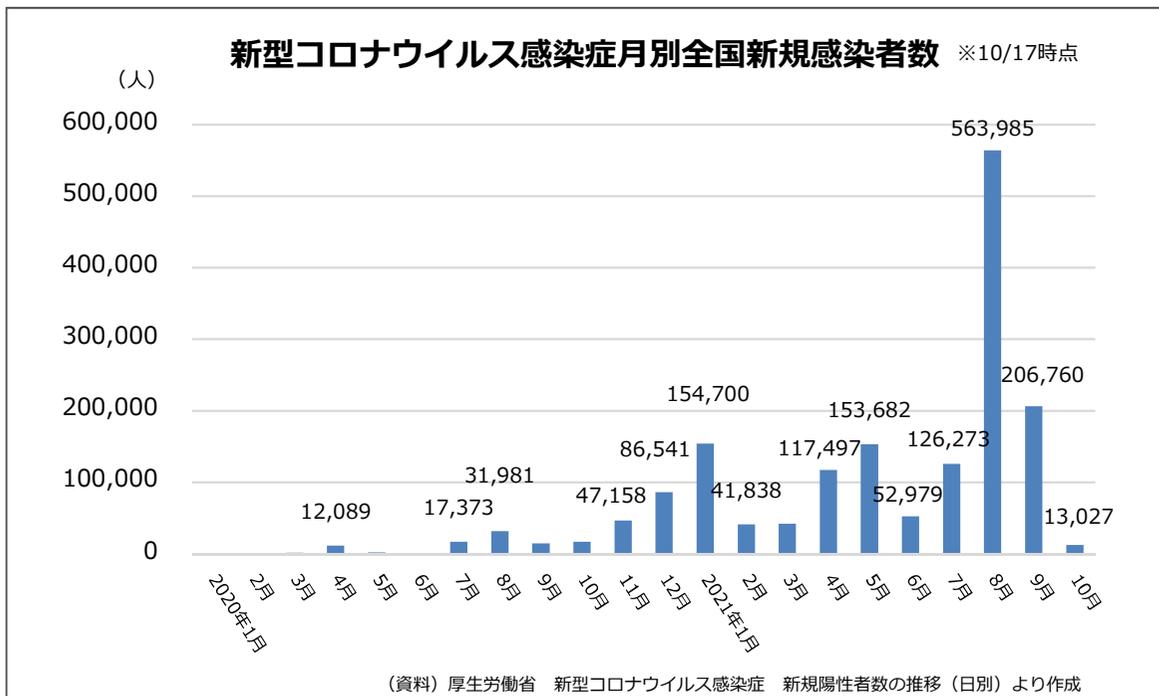
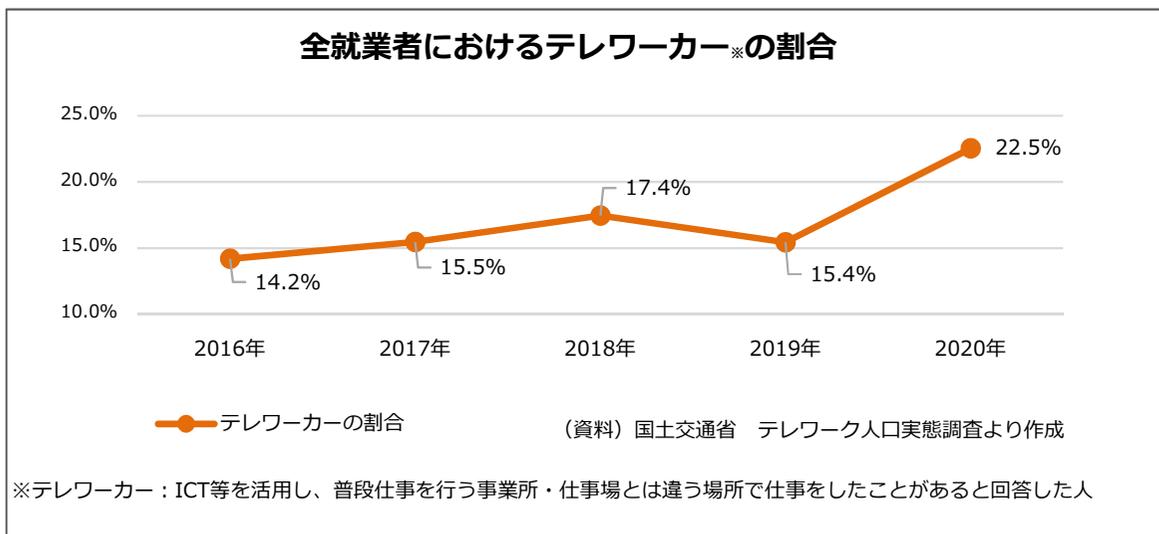
（資料）厚生労働省HP、ハローワーク尼崎

- 近年、我が国では予測を上回る規模の台風や大雨、地震などの自然災害が多数発生。
- 今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70～80%とされ、巨大災害に関する脅威が高まっている。
- 市域の3分の1が海拔0メートル地帯である本市においては、災害に強いまちづくりを進めていくことが求められている。

## 日本における土砂災害件数の推移



- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い、経済、社会活動に多大な影響を与えた。
- 今後も不確実な状況が見込まれるなか、テレワークの拡大などウイズコロナ、ポストコロナを見据えた新たな日常への対応が求められている。



新型コロナウイルスの集団発生防止にご協力をお願いします

# 3つの「密」を避けましょう!

- ① 換気の悪い **密閉空間**
- ② 多数が集まる **密集場所**
- ③ 間近で会話や発声をする **密接場面**

新型コロナウイルスへの対策として、**クラスター(集団)の発生を防止することが重要です。**  
 日頃の生活の中で3つの「密」が重ならないよう工夫しましょう。

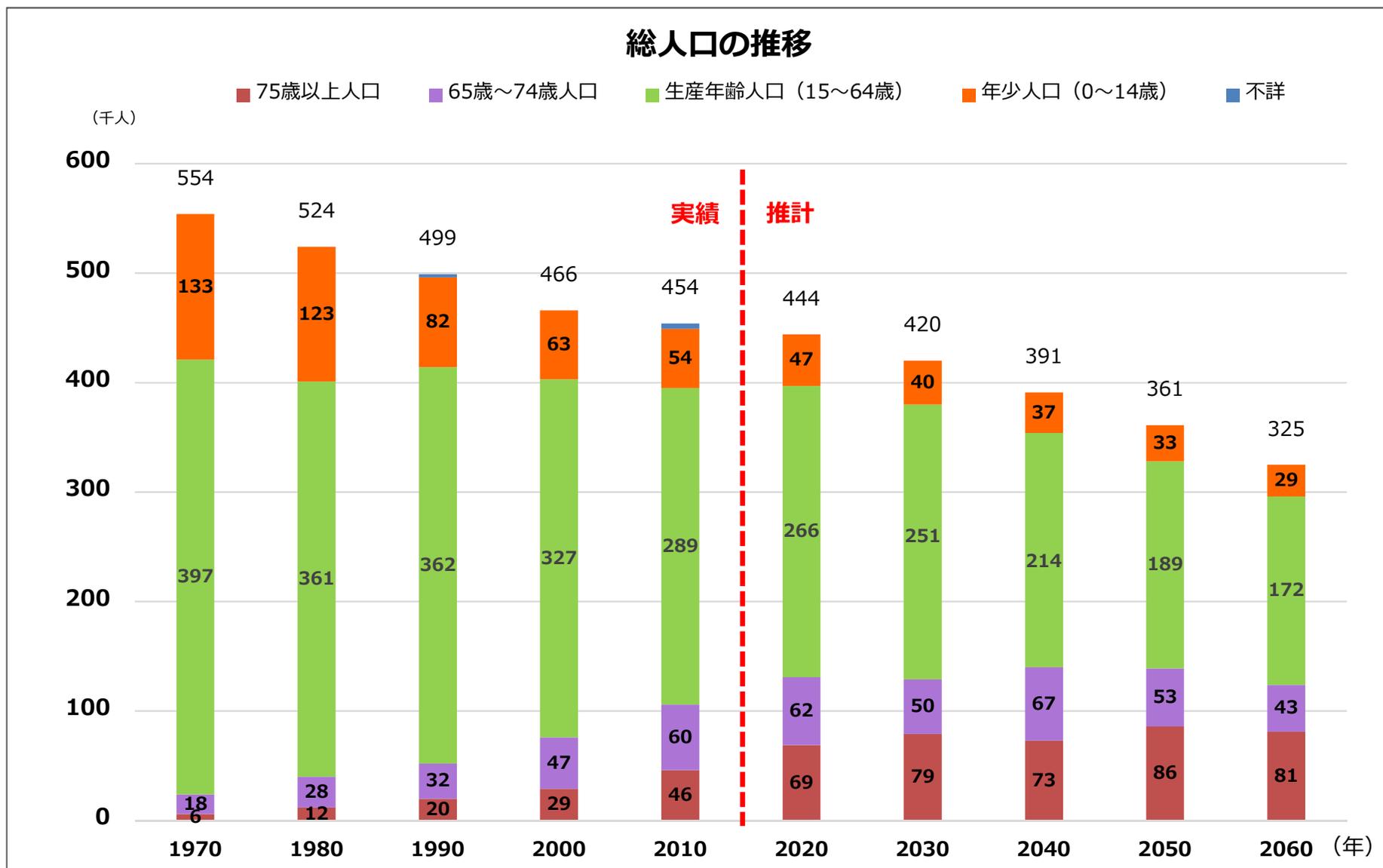
3つの条件がそろった場所が **クラスター(集団)発生のリスクが高い!**

※3つの条件のほか、**共同で使う物品**には消毒などを行ってください。

首相官邸 | 厚生労働省 | 厚生省 コロナ 検索

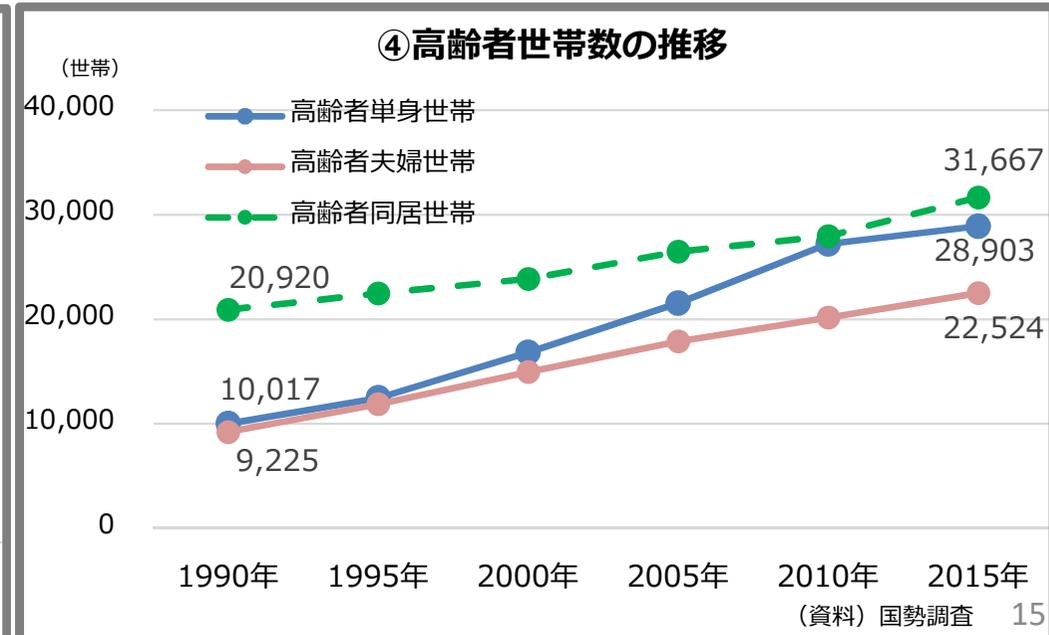
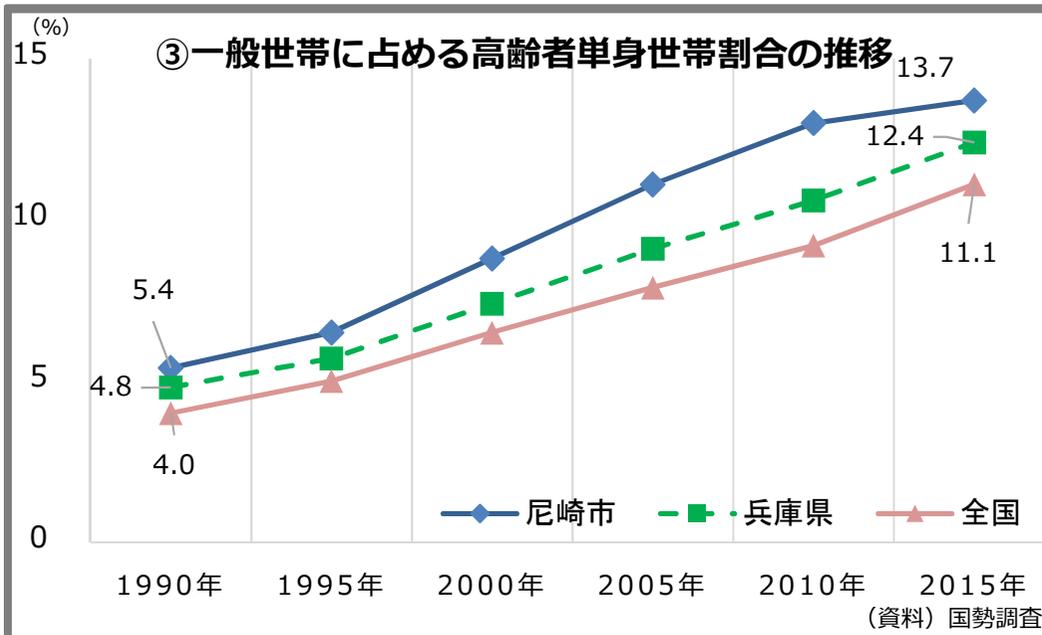
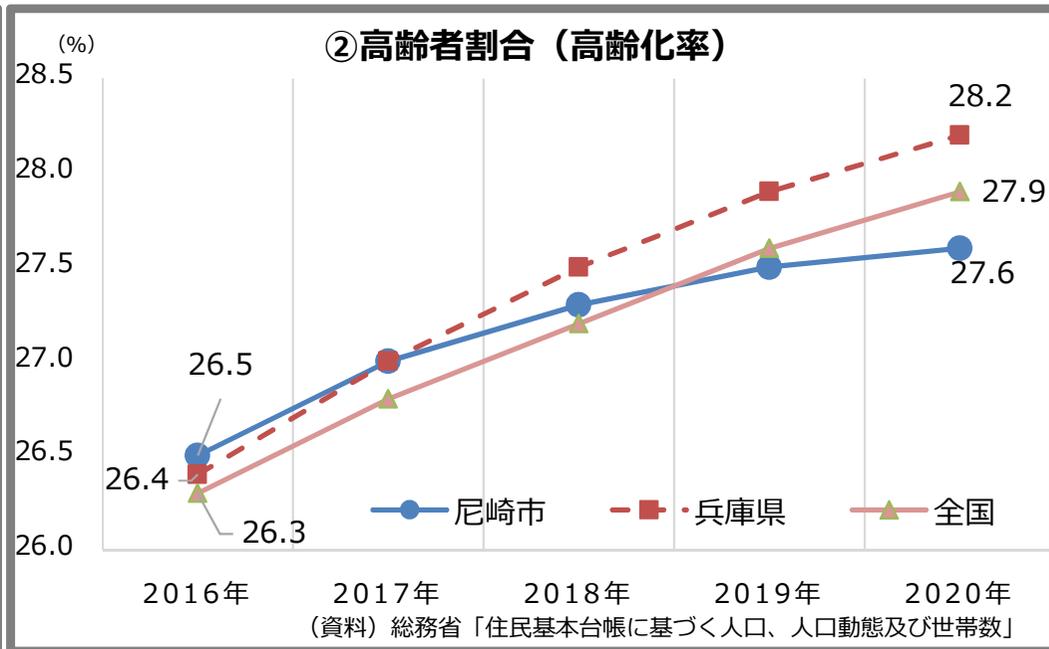
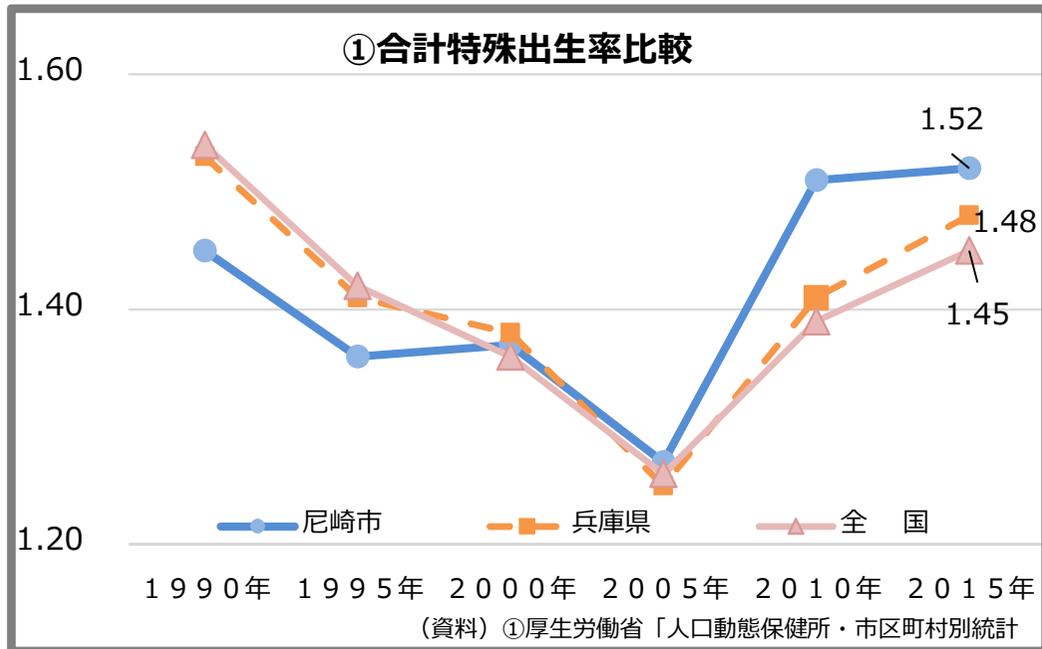
(資料) 厚生労働省

- 2015年国勢調査ベースによる将来推計人口では、今後も減少が進み、2060年には32.5万人となる見込。
- 高齢者1人に対する生産年齢人口は、2020年が2人であるのに対して、2060年には1.4人となる見込。



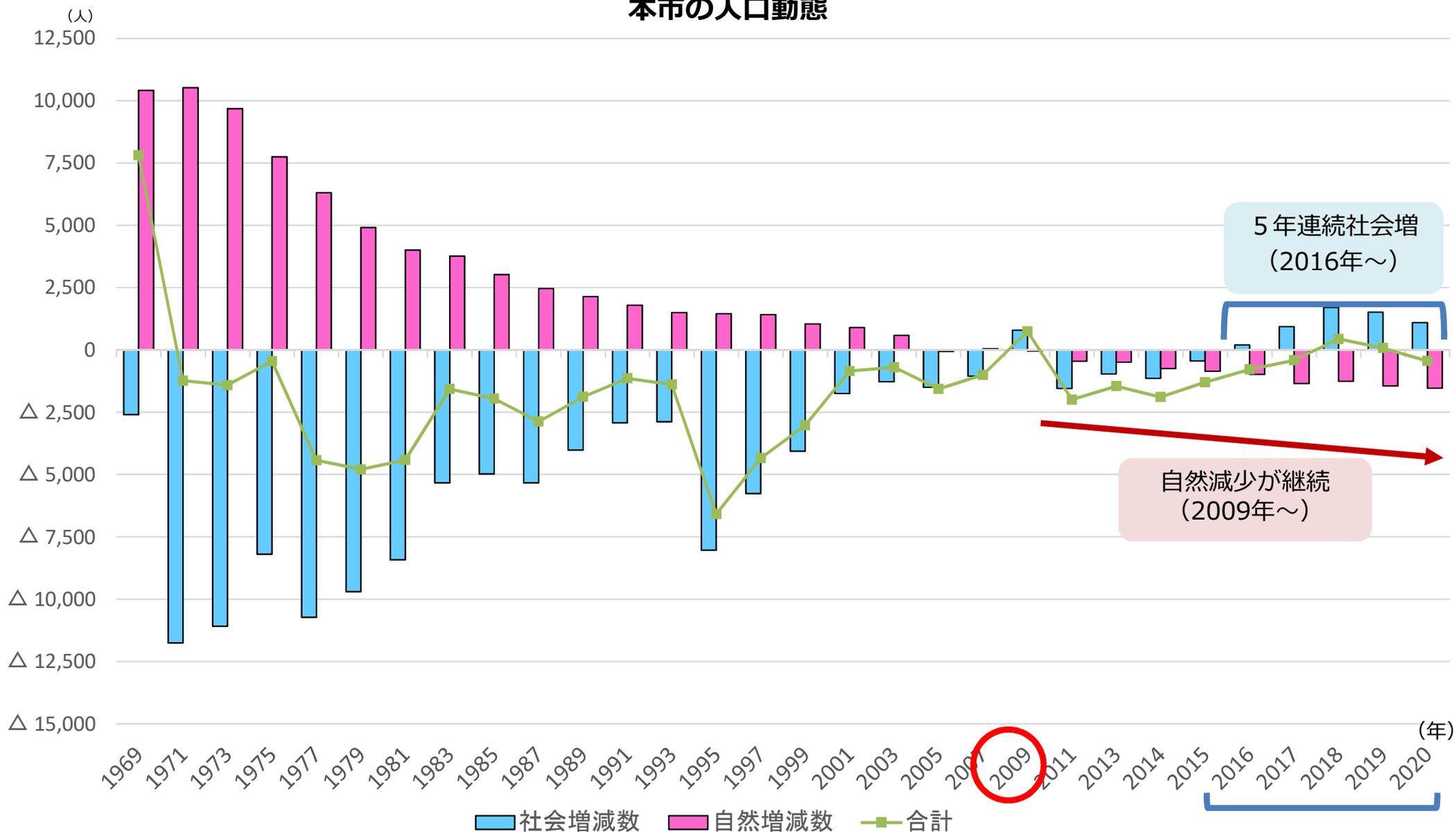
(資料) 国勢調査、社人研推計 (H27国調ベース)

- 本市の合計特殊出生率は、国、兵庫県に比べてやや高いが、人口置換水準2.07よりは低い。
- 高齢者割合（高齢化率）は上昇しているものの、国、兵庫県に比べて、近年は鈍化傾向にある。
- 高齢者単身世帯割合は、全国・兵庫県に比べて高い。



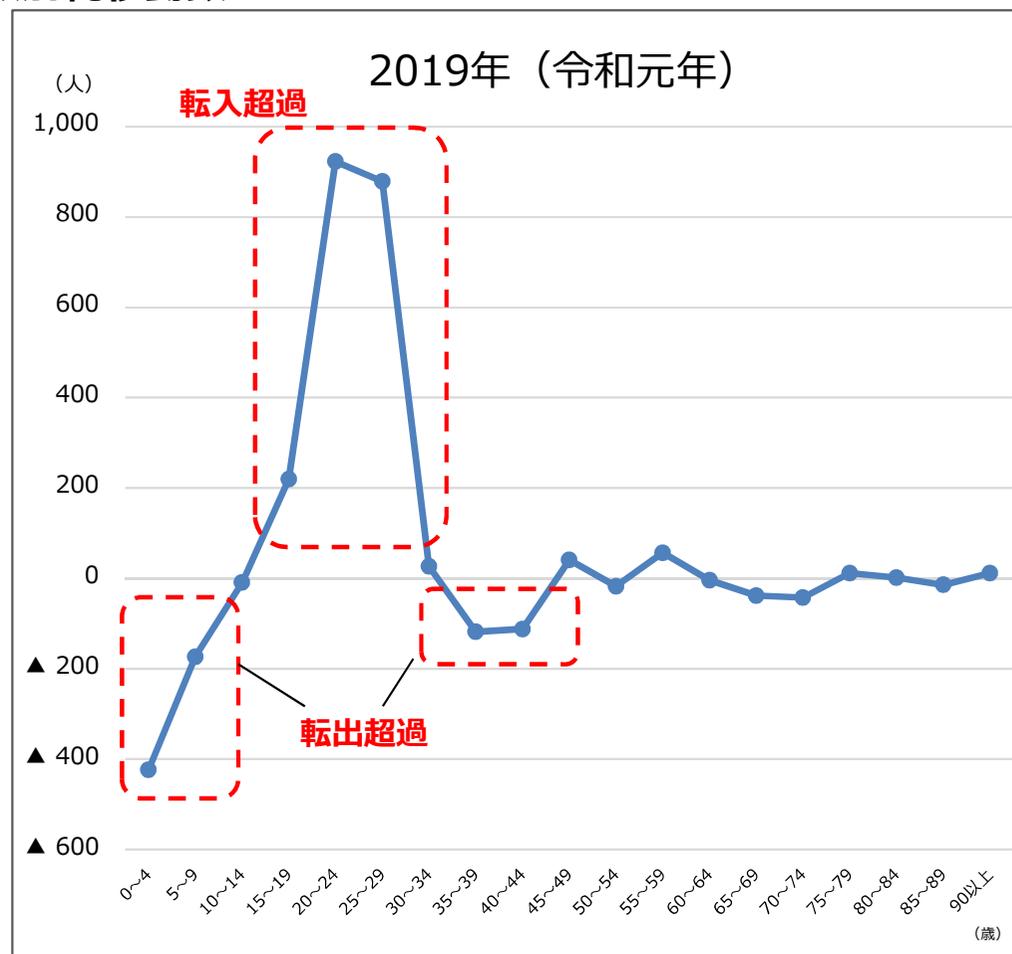
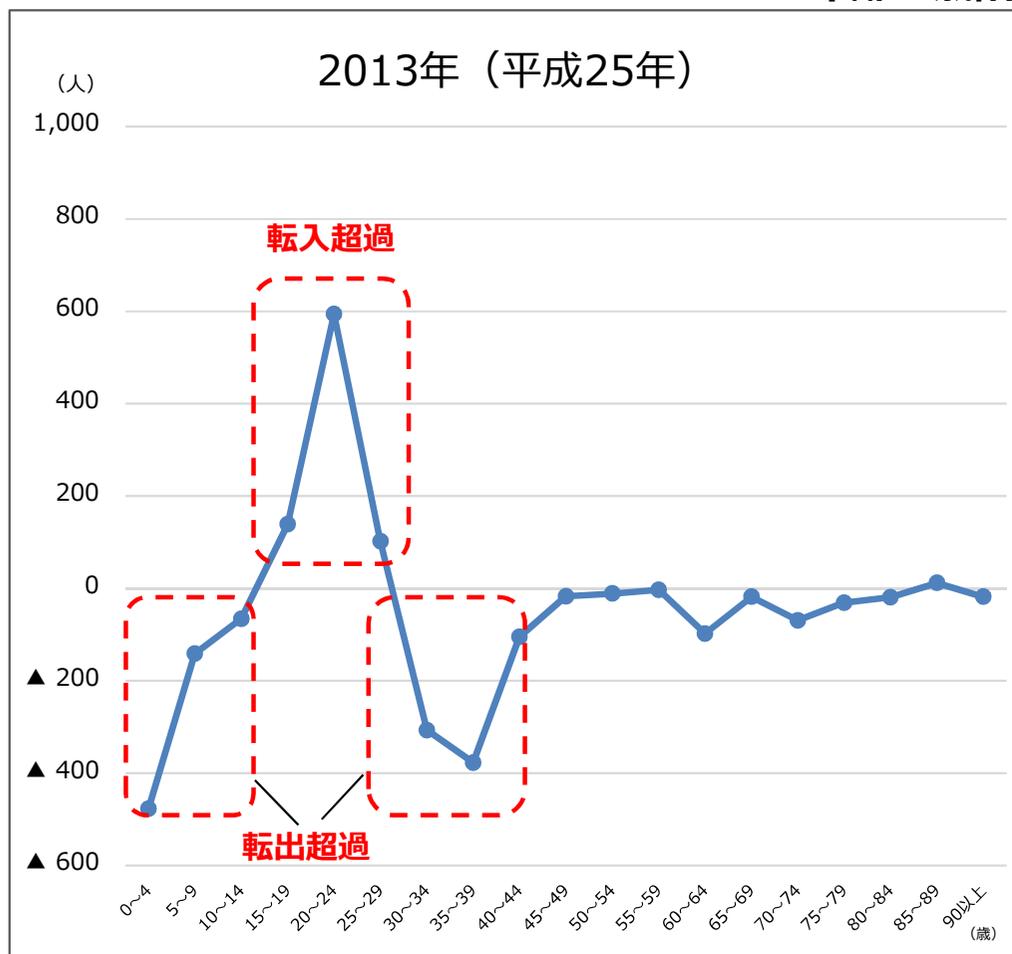
- 自然動態（出生数－死亡者数）は、2009年以降自然減が継続。今後、拡大していく見込み。
- 社会動態（転入者数－転出者数）は、2016年から5年連続社会増。

本市の人口動態



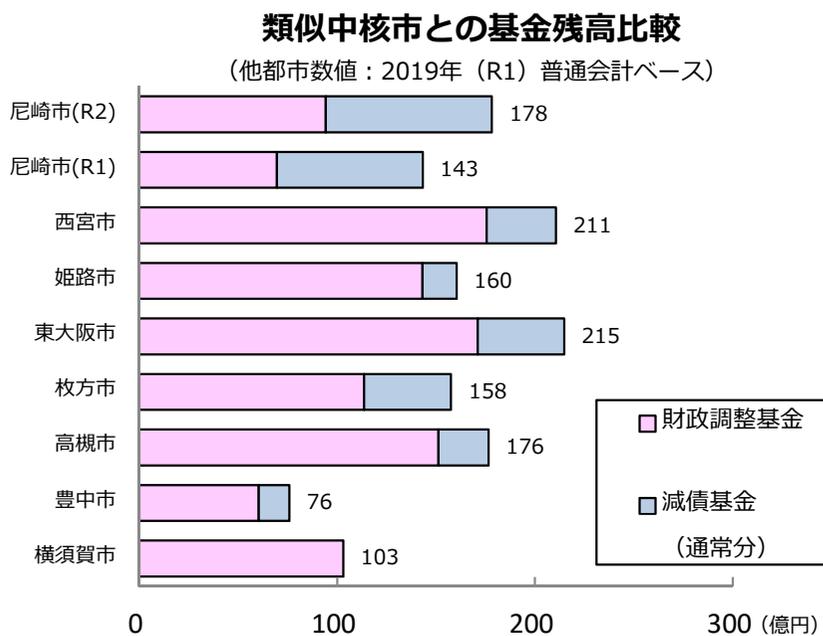
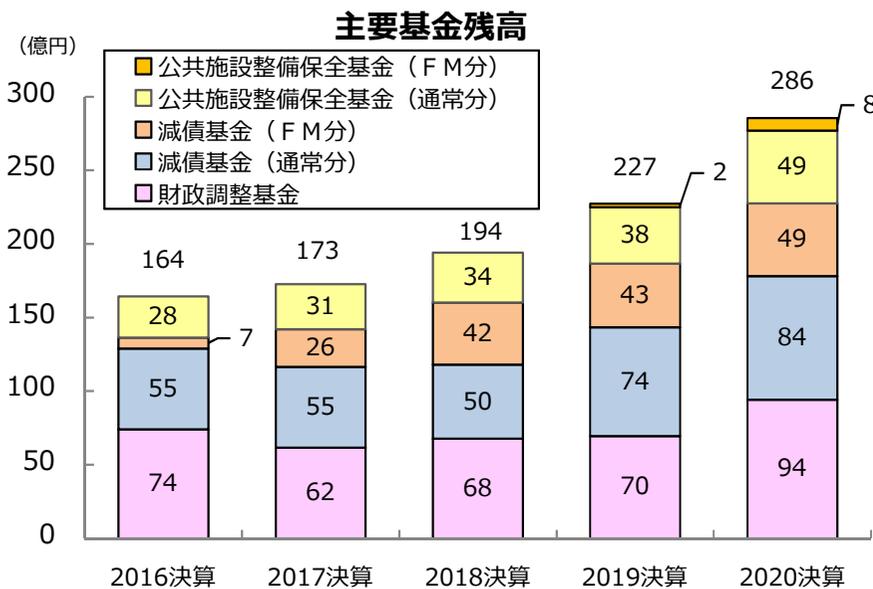
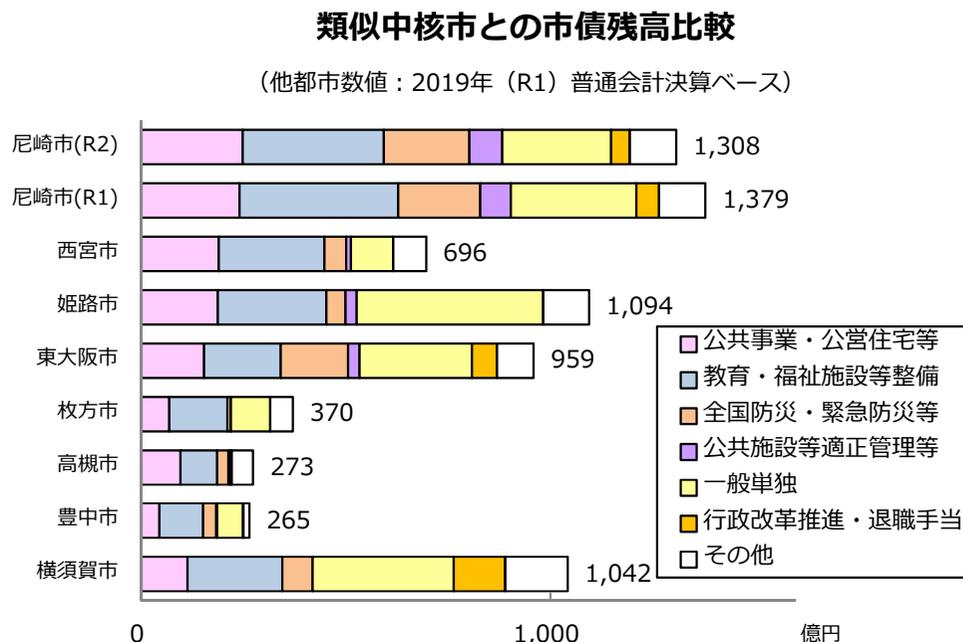
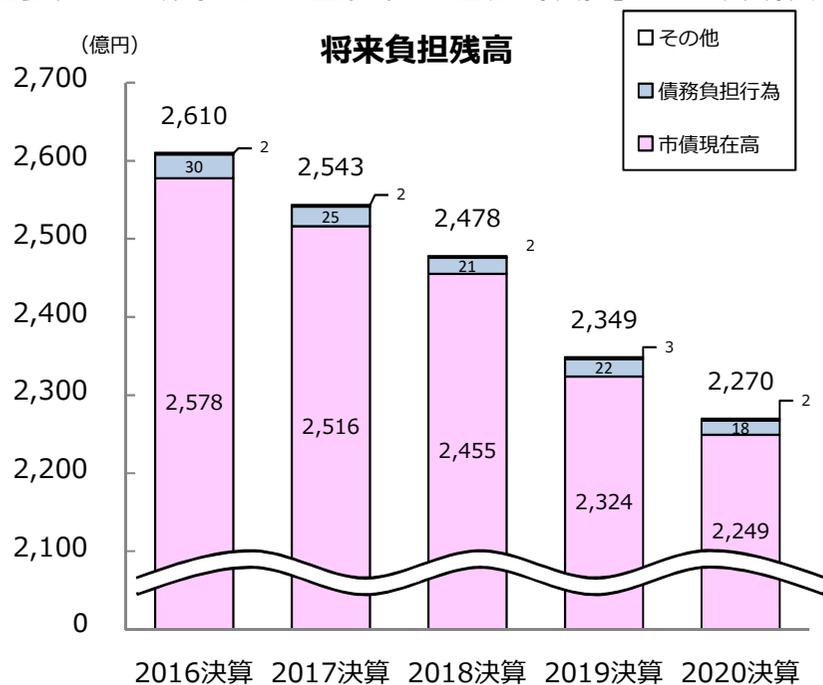
- 20歳代は大幅な転入超過であり、近年さらに顕著となっている。また、30歳代の転出超過が改善しており、これらの要因として、仕事や結婚を機に単身世帯や二人世帯の転入が増加していることが考えられる。
- 一方で、本市では「ファミリー世帯の定住・転入促進」を最重要課題として掲げているところであるが、15歳未満の転出超過は依然として継続している。
- ファミリー世帯の転出数は減少しているものの、転入数がそれを上回り減少している。

### 年齢5歳階級別純移動数



（資料）住民基本台帳人口移動報告

- 将来負担は着実に減少傾向。しかしながら、類似中核市と比較すると依然として高く、公債費が政策的経費を圧迫している状況。
- 主要基金残高は着実に増加傾向も、類似中核市比較では財政調整基金残高が低い状況。



2010年と2021年の市民意識調査結果を比較すると、

- 尼崎市の居住継続に前向きに回答する割合が高まっている。

(ずっと住みたい+当分の間は住みたい)

2021年 (R3) : 78.8% (+9.2%)

- 尼崎市のイメージについては、「利便性」「駅前周辺の整備」「環境」については大幅に改善されている。

(便利で住みよい)

2021年 (R3) 66.8% (+10.8%)

(駅前周辺などがきれいに整備)

2021年 (R3) 24.5% (+10.8%)

(環境が悪い)

2021年 (R3) 7.0% (△5.9%)

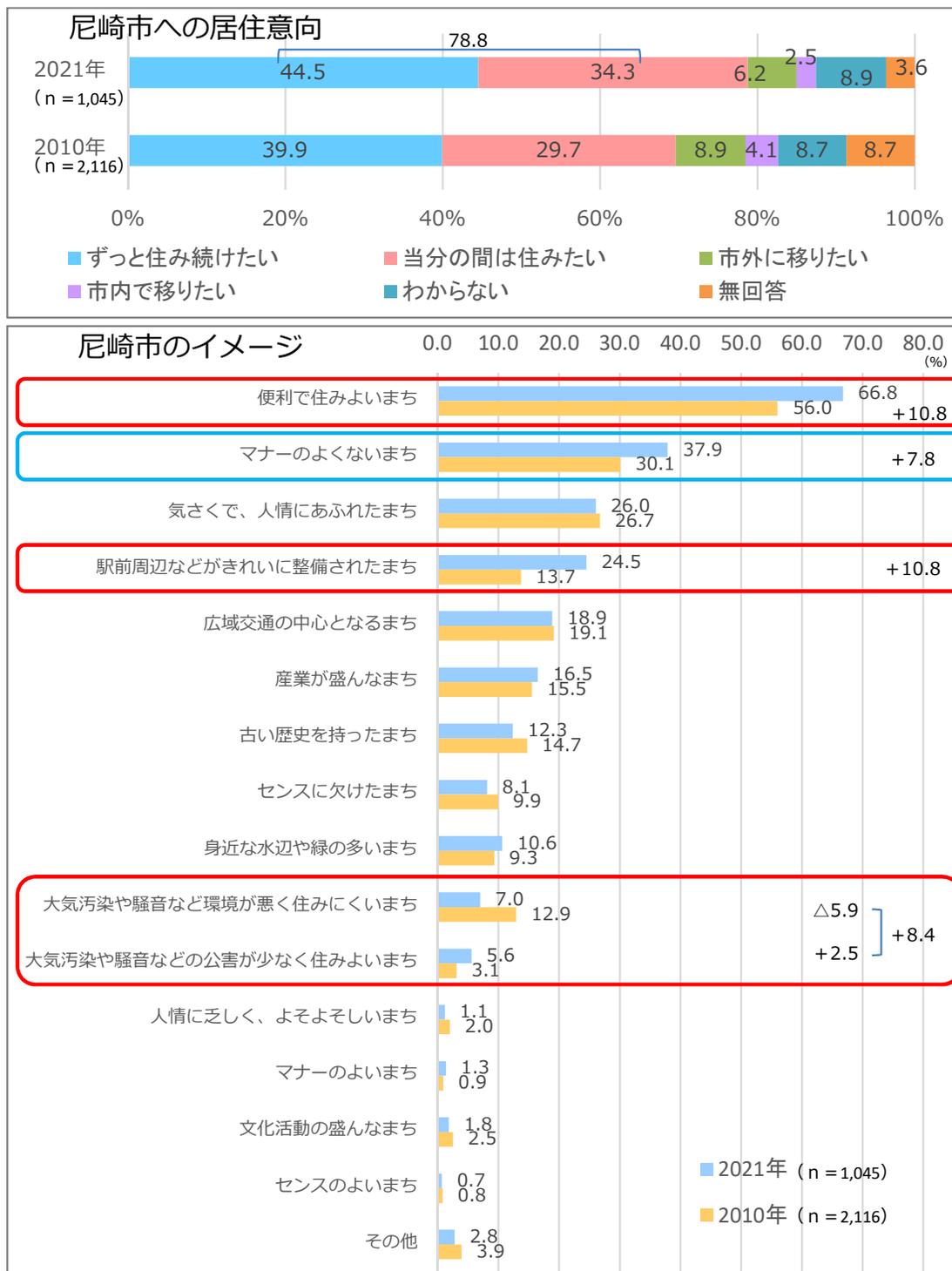
(公害が少ない)

2021年 (R3) 5.6% (+2.5%)

一方で、「マナーのよくないまち」の項目についてのイメージは悪化している。

(マナーがよくない)

2021年 (R3) 37.9% (+7.8%)



(資料) 市民意識調査 (2010年・2021年)

計画の背景となる社会潮流や本市の現状を踏まえるなかで、計画期間中の「人口」・「都市づくり」・「財政」に関する考え方を記載

## 【人口に関する視点】

- ファミリー世帯の定住転入促進、増加する外国人住民など、多文化共生に向けた視点
- バランスの取れた人口の年齢構成の視点
- 関係人口の創出の視点

## 【都市づくりに関する視点】

- 地域特性を活かした都市づくりの視点
- 安全・安心な都市づくりの視点
- 持続可能な都市づくりの視点

## 【行財政運営に関する視点】

- (これまでの取組により財政健全化に一定の進捗がみられるものの、)  
都市の体質転換による税源の涵養や社会保障関係費の抑制の視点